



2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月14日

上場会社名 松竹 株式会社 上場取引所 東 札 福
 コード番号 9601 URL <https://www.shochiku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 迫本 淳一 TEL 03-5550-1699
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 尾崎 啓成 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 2021年10月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	34,205	73.5	△1,961	—	△1,525	—	△2,298	—
2021年2月期第2四半期	19,713	△60.8	△3,622	—	△3,865	—	△9,486	—

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 △1,117百万円 (-) 2021年2月期第2四半期 △9,362百万円 (-)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	△167.35	—
2021年2月期第2四半期	△690.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第2四半期	190,871	80,339	41.4	5,755.49
2021年2月期	191,205	80,608	41.9	5,837.84

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 79,044百万円 2021年2月期 80,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,400	57.1	△5,400	—	△5,100	—	△5,100	—	△371.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）KSビルキャピタル特定目的会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	13,937,857株	2021年2月期	13,937,857株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	204,066株	2021年2月期	202,719株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	13,734,487株	2021年2月期2Q	13,735,861株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことに伴い、ワクチンの普及や東京2020オリンピック・パラリンピック開催による消費拡大の動きが見られたものの、外食や旅行、娯楽等のサービス業を中心に、個人消費が低迷し、極めて厳しい状況で推移しました。

映画業界は、映画館の休館や時短営業の対応を強いられ、大きな影響を受けました。このような状況の中、3月に「シン・エヴァンゲリオン劇場版」、4月と6月に「るろうに剣心 最終章 The Final/The Beginning」等のヒット作が公開され、若い世代のお客様を中心に映画館へご来場いただきましたが、洋画大作の公開延期等により厳しい状況が続いています。

演劇業界は、一部の公演では中止、自粛を余儀なくされましたが、舞台芸術に関わる団体が名を連ねる緊急事態舞台芸術ネットワークと綿密に情報を共有し、感染防止対策を十分に取り、公演を実施しました。

不動産業界は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、飲食業や宿泊業、一部の企業のオフィスで縮小や撤退が生じ、賃貸事業における空室率の影響が懸念されます。オフィス賃貸としては、今後は働き方が大きく変容したオンライン会議等に対応した設備増設、充実した執務スペースのレイアウト要望等の傾向が見られ、中長期でのトレンドへの注視が必要です。

このような状況下、当企業グループはより一層の効率化を図るとともに、本格的な事業再開に向けた環境整備に努めて参りました結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高34,205百万円(前年同期比73.5%増)、営業損失1,961百万円(前年同期は営業損失3,622百万円)、経常損失1,525百万円(前年同期は経常損失3,865百万円)となり、特別利益127百万円、特別損失948百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,298百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9,486百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(映像関連事業)

配給は、邦画5本、洋画1本、アニメ4本、シネマ歌舞伎、ME Tライブビューイング、松竹ブロードウェイシネマを公開しました。6月公開の「機動戦士ガンダム 閃光のハサウェイ」「ザ・ファブル 殺さない殺し屋」や、7月公開の「ハニーレモンソーダ」が多くのお客様に支持され大ヒットとなりました。8月には“松竹映画100周年記念作品”として2020年に公開を予定していた山田洋次監督最新作「キネマの神様」が公開となり、幅広い層の映画ファンに支持されました。

興行は、(株)松竹マルチプレックスシアターズにおいては、感染予防対策のガイドラインに従い、緊急事態宣言の発出時には席数を50%に制限し、お客様の体表面温度の非接触測定等、万全な新型コロナウイルス感染拡大防止策を行い営業しました。また、4月には九州初出店となる熊本ピカデリーを開業しました。

テレビ制作は、地上波にて2時間ドラマ「再雇用警察官2」、BS放送にて連続ドラマ「ソロモンの偽証」、配信プラットフォームにてドキュメンタリー番組等を受注制作しました。

映像ソフトは、「弱虫ペダル」「フード・ラック!食運」等の新作を販売し好調に推移しました。

CS放送事業等は、松竹ブロードキャスティング(株)は、動画配信サービスの影響もあり、多チャンネル放送市場は厳しい状況が続いておりますが、コスト削減と視聴ニーズを捉えた番組編成により収益の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,997百万円(前年同期比66.3%増)、セグメント損失は764百万円(前年同期はセグメント損失2,986百万円)となりました。

(演劇事業)

歌舞伎座は、3月から8月まで三部制興行を行いました。緊急事態宣言の発出により、「四月大歌舞伎」「五月大歌舞伎」の一部日程が中止になりましたが、感染予防対策のガイドラインを遵守し、興行を執り行うことができました。

新橋演舞場は、3月の「未来記の番人」や6月の「熱海五郎一座」、8月の「喜劇 老後の資金がありません」は、好成績を収めました。4月と5月の「滝沢歌舞伎ZERO 2021」は、一部期間で公演中止となりましたが、公演中止期間中に無観客公演が生配信され、収益を上げることができました。

大阪松竹座は、3月に関西ジャニーズJr.「ANOTHER 新たなる冒険」、4月に「未来記の番人」を上演し、好評を博しました。6月のOSK日本歌劇団「レビュー夏のおどり」は、土日公演を中止し、平日のみ上演しました。7月の「七月大歌舞伎」、8月の関西ジャニーズJr.公演は全て上演し、収益の改善に繋がりました。

南座は、3月に「三月花形歌舞伎」、6月に「海老蔵歌舞伎」、7月に「松竹新喜劇 夏まつり特別公演」、7月と8月に「坂東玉三郎 特別舞踊公演」を上演し、収益に貢献しました。

その他の公演は、4月の日生劇場での今井翼主演ミュージカル「ゴヤーGOYAー」、5月のBunkamuraシアターコクーンでの中村勘九郎、中村七之助、尾上松也を配した「夏祭浪花鑑」は、一部公演が中止となりましたが、それぞれ大盛況となりました。

シネマ歌舞伎では、新作「鬮賣戀曳網」を6月から全国公開しました。METライブビューイングは、現地の公演が全て中止となり、過去の人気演目を全国で順次公開する「プレミアム・コレクション2021」を3月から8月にかけて上映しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,124百万円（前年同期比243.8%増）、セグメント損失は2,520百万円（前年同期はセグメント損失1,303百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産賃貸では歌舞伎座タワー・築地松竹ビル（銀座松竹スクエア）・東劇ビル・新宿松竹会館（新宿ピカデリー）・有楽町センタービル（マリオン）・松竹倶楽部ビル・大船ショッピングセンター・新木場倉庫等の満室稼働により安定収益を確保し、業績悪化が著しい商業系テナントとの交渉にも誠実に対応し、新型コロナウイルス感染拡大の影響による賃料減額を最小限に留めて、概ね計画通りの収益に貢献しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,079百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は2,783百万円（同2.9%増）となりました。

（その他）

プログラム・キャラクター商品は、「ハニーレモンソーダ」「機動戦士ガンダム 閃光のハサウェイ」「るろうに剣心 最終章 The Final/The Beginning」「ARIA The CREPUSCOLO」等の作品を中心に収益に貢献しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,003百万円（前年同期比433.2%増）、セグメント利益は31百万円（前年同期はセグメント損失479百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ334百万円減少し、190,871百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したものの「流動資産」のその他及び仕掛品等が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、110,531百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金、支払手形及び買掛金並びに「流動負債」のその他が増加したものの長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ268百万円減少し、80,339百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金及び非支配株主持分が増加したものの利益剰余金の減少等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、現時点においては2021年4月14日付「2021年2月期 決算短信」にて発表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,312	18,241
受取手形及び売掛金	5,434	7,765
商品及び製品	1,852	2,027
仕掛品	4,739	3,713
原材料及び貯蔵品	108	106
その他	4,888	3,379
貸倒引当金	△25	△14
流動資産合計	35,310	35,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,491	44,192
設備（純額）	11,660	11,170
土地	41,784	41,784
その他（純額）	5,441	5,189
有形固定資産合計	103,377	102,336
無形固定資産		
その他	2,327	2,096
無形固定資産合計	2,327	2,096
投資その他の資産		
投資有価証券	30,070	31,586
退職給付に係る資産	118	186
その他	20,162	19,546
貸倒引当金	△161	△100
投資その他の資産合計	50,189	51,218
固定資産合計	155,895	155,651
資産合計	191,205	190,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,491	6,786
短期借入金	4,281	4,491
1年内返済予定の長期借入金	9,908	17,779
未払法人税等	860	339
賞与引当金	464	345
その他	8,251	9,299
流動負債合計	29,257	39,042
固定負債		
長期借入金	61,266	50,940
役員退職慰労引当金	1,036	840
退職給付に係る負債	1,568	1,595
資産除去債務	1,394	1,488
その他	16,073	16,624
固定負債合計	81,339	71,489
負債合計	110,597	110,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金	30,136	30,136
利益剰余金	10,322	7,940
自己株式	△1,470	△1,481
株主資本合計	72,006	69,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,450	9,709
為替換算調整勘定	△59	△48
退職給付に係る調整累計額	△213	△230
その他の包括利益累計額合計	8,176	9,430
非支配株主持分	424	1,294
純資産合計	80,608	80,339
負債純資産合計	191,205	190,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	19,713	34,205
売上原価	12,717	21,891
売上総利益	6,996	12,314
販売費及び一般管理費	10,618	14,275
営業損失(△)	△3,622	△1,961
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	298	311
雇用調整助成金	56	217
協力金収入	—	220
補助金収入	—	129
その他	99	209
営業外収益合計	456	1,094
営業外費用		
支払利息	304	317
借入手数料	74	101
持分法による投資損失	136	120
その他	184	118
営業外費用合計	699	657
経常損失(△)	△3,865	△1,525
特別利益		
持分変動利益	—	9
災害損失引当金戻入額	—	※1 117
特別利益合計	—	127
特別損失		
固定資産除却損	179	3
投資有価証券評価損	286	—
災害による損失	—	35
公演中止損失	※2 3,841	※2 526
臨時休業等による損失	※3 1,143	※3 383
特別損失合計	5,449	948
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,314	△2,346
法人税、住民税及び事業税	113	110
過年度法人税等	—	△169
法人税等調整額	160	84
法人税等合計	274	25
四半期純損失(△)	△9,588	△2,372
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△102	△73
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,486	△2,298

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純損失(△)	△9,588	△2,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	1,260
為替換算調整勘定	△60	11
退職給付に係る調整額	△38	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	226	1,254
四半期包括利益	△9,362	△1,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,259	△1,043
非支配株主に係る四半期包括利益	△102	△73

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△9,314	△2,346
減価償却費	2,870	2,890
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△143	△119
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	△195
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	51	△68
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△72
受取利息及び受取配当金	△301	△317
支払利息	304	317
持分法による投資損益 (△は益)	136	120
固定資産除却損	179	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	286	—
持分変動損益 (△は益)	—	△9
災害による損失	—	35
公演中止損失	3,841	526
臨時休業等による損失	1,143	383
売上債権の増減額 (△は増加)	2,290	△2,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,595	852
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,423	1,295
その他	△3,344	1,549
小計	△6,037	2,613
利息及び配当金の受取額	344	426
利息の支払額	△294	△357
災害による損失の支払額	—	△176
公演中止による支出	△3,381	△508
臨時休業等による支出	△901	△242
法人税等の支払額	△251	△636
法人税等の還付額	—	1,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,521	2,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△272	△260
定期預金の払戻による収入	272	260
有形固定資産の取得による支出	△1,899	△621
有形固定資産の売却による収入	—	340
無形固定資産の取得による支出	△114	△24
投資有価証券の取得による支出	△25	△12
関係会社株式の取得による支出	△300	△0
資産除去債務の履行による支出	—	△61
貸付けによる支出	—	△396
貸付金の回収による収入	30	29
その他	10	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,296	△738

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	117	210
長期借入れによる収入	19,100	4,300
長期借入金の返済による支出	△6,270	△6,750
社債の償還による支出	△1,100	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	800
リース債務の返済による支出	△438	△423
割賦債務の返済による支出	△28	△26
自己株式の取得による支出	△6	△4
自己株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△414	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,960	△1,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,858	△423
現金及び現金同等物の期首残高	21,250	18,017
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	352
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,391	17,947

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書）

前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金」は、金額の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた155百万円は、「雇用調整助成金」56百万円、「その他」99百万円として組替えております。

（四半期連結損益計算書関係）

※1. 災害損失引当金戻入額

前第2四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

2021年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震で被災した映画館の原状回復工事費用等のうち、前連結会計年度末の連結貸借対照表において流動負債の「その他」に計上した見積り額を取り崩したことから災害損失引当金戻入額として特別利益に計上しております。

※2. 公演中止損失

前第2四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、当社の直営劇場をはじめとする演劇公演を3月以降、中止または延期いたしました。このため当該公演にかかる製作費・人件費・地代家賃等を公演中止損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

政府による緊急事態宣言の発出及び自治体からの要請に伴い、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、当社の直営劇場をはじめとする演劇公演について、4月以降において一部の公演を中止いたしました。このため当該公演にかかる製作費・人件費・地代家賃等を公演中止損失として特別損失に計上しております。

※3. 臨時休業等による損失

前第2四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、当企業グループが運営する映画館をはじめとする営業施設において営業時間の短縮及び休業を実施いたしました。このため臨時休業中に発生した人件費・地代家賃・減価償却費等を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

政府による緊急事態宣言の発出及び自治体からの要請に伴い、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、当企業グループが運営する映画館をはじめとする営業施設において休業を実施いたしました。このため臨時休業中に発生した人件費・地代家賃・減価償却費等を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	11,423	2,072	5,842	375	19,713	—	19,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	80	989	41	1,136	△1,136	—
計	11,448	2,152	6,832	417	20,850	△1,136	19,713
セグメント利益又は損失(△)	△2,986	△1,303	2,704	△479	△2,065	△1,556	△3,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、イベントの企画、新規事業開発等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,556百万円には、セグメント間取引消去△176百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,380百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	18,997	7,124	6,079	2,003	34,205	—	34,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	70	1,035	336	1,496	△1,496	—
計	19,052	7,195	7,114	2,339	35,702	△1,496	34,205
セグメント利益又は損失(△)	△764	△2,520	2,783	31	△470	△1,491	△1,961

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、イベントの企画、新規事業開発等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,491百万円には、セグメント間取引消去△113百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,378百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。